

第 446 回定例研究報告会

2023 年 12 月 21 日

2024 年のロシア情勢展望

～対ロシア制裁下の石油ガス動向を中心に～ <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 国際情勢分析第 2 グループ
グループマネージャー 研究主幹
栗田 抄苗

石油生産・輸出の現状と 2024 年の展望

1. OPEC プラスに参加するロシアは、2023 年 3 月に自主減産（原油 50 万 b/d 減、2024 年 12 月まで継続予定）を開始した。さらに、ロシアは従来の OPEC プラス減産とは異なる仕組み「輸出の自主削減」（2023 年 8 月に石油 50 万 b/d 減、2023 年 9～12 月に石油 30 万 b/d 減、2024 年 1～3 月に原油 30 万 b/d 減、石油製品 20 万 b/d 減を実施すると表明。原油自主減産のさらなる深掘り（減産量の追加）ではなく、主に輸出削減の延長という形で OPEC プラスとの協調姿勢を内外にアピールしている。
2. ロシアの戦争資金源を断つべく、G7・EU はロシア産原油・石油製品禁輸措置、ロシア産原油・石油製品上限価格制度を導入したものの、ロシアは割引価格で販売しながら、輸出先多様化を図ってきた。同国にとって主力であった欧州市場を喪失したものの、インド・中国などロシア産石油禁輸不参加国への販路を拡大し、輸出量全体の落ち込みを回避した。割引販売は拡大したものの 2022 年は市場価格そのものが大幅高騰したこと、その後も原油の市場価格が 80 ドル前後の推移となっていることから、大幅な収入削減までには至っていない。また、ルーブル安がルーブル建て収入を下支えしているともいわれている。G7・EU による上限価格制度そのものも十分に機能しているとは言い難い状況となっている。
3. ロシアは、ブレントが 85 ドル前後で推移した場合、2024 年の同国の財政赤字は 1%未満に留まるとしている。この状況下、ロシアとしては、これ以上の自主減産の深掘りはせず、可能な限り現状維持を通じた収益最大化を志向するであろう。他方、G7・EU 諸国は、更なる制裁強化などで国際市場の需給不安定化と原油価格高騰を招くような厳しい対応は取り難い状況にある。その結果、2024 年もロシアを巡る上述の状況は大きく変わらない可能性がある。

ガス生産・輸出の現状と 2024 年の展望

4. 2022 年以降、ロシアの欧州向けパイプラインガス輸出は大幅に減少しており、EU の脱ロシア戦略が維持されることを踏まえれば、2024 年もこの状況は継続し、低位のまま推移するだろう。
5. 米国・EU が経済制裁の一環として、ロシアに対する LNG 技術・サービス供与を禁止したことを受け、ロシア政府は国産 LNG 技術・船舶開発への投資を強化してきた。ロシアが北極圏の LNG 事業の商業化に漕ぎつける中、ロシアの将来の収益源を潰すべく、2023 年 11 月に米国は北極圏 LNG 事業および関連企業への追加制裁を発表した。
6. 2024 年も、EU・日本は、脱ロシアの方向性は維持するものの、エネルギーセキュリティの観点から LNG 輸入は継続すると見る。ロシアは、欧州向けパイプラインガスの輸出先を短期間で他市場にシフトさせるのは、輸送インフラの制約から極めて困難である。

今後の着眼点

7. 石油：ロシアでは主力の西シベリア油田で成熟化・枯渇が進展しつつある。自然減を補い、原油生産量を維持するには、東シベリア、「北極圏・タイトオイル・大水深」での新規開発が必須だが、欧米制裁により「北極圏・タイトオイル・大水深」の上流開発にかかる融資や技術・サービスの供与が禁止される中、中長期的な原油開発・増産拡大は容易ではない。
8. ガス：国産 LNG 技術の開発・船舶の製造は取り組みが進みつつある。関連機器・設備のメンテナンスに関して、ロシアおよび協力国の技術・サービスによって適切に運転を継続できるかが注目点となる。
9. 米国政府の動向：ロシアによるウクライナ戦争の資金源を断つべく、今後もロシアの将来のエネルギー生産・輸出能力の基盤や、制裁逃れなどを標的とした追加制裁を検討・実施していく可能性がある。ただし、2024 年に大統領選挙を控えていることから、現政権は国際エネルギー市場を混乱させ、ひいては米国経済・消費者に打撃を与えるような選択肢は極力避け、慎重な検討が行われることになろう。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp